

2026 年 8 月 3 日

ディップ株式会社

埼玉県警察、埼玉りそな銀行と連携 私立埼玉平成高等学校にて 闇バイトの加担防止を啓発

ディップ株式会社（以下「当社」）は、2026 年 7 月 17 日（金）に埼玉県警、埼玉りそな銀行とともに「高校生を守る闇バイトゼロプロジェクト」を私立埼玉平成高等学校にて実施しました。



■ 「高校生を守る闇バイトゼロプロジェクト」実施の背景

近年、若年層が SNS などを通じて「闇バイト」に応募し、重大犯罪に加担する事例が後を絶たず、深刻な社会問題となっています。また、安易に口座や携帯電話を転売し、特殊詐欺等に悪用されるケースも発生しています。2023 年 12 月に当社が実施した調査では、「約 8 割の高校生が SNS 上で展開されている情報に対し、危険性のある内容とそうでない内容の違いが分からない」ことが判明いたしました。こうした背景から、未来を担う生徒を守るため、行政・民間企業・地域金融機関が連携し、包括的な啓発を行う本プロジェクトを開催いたしました。

■ 「高校生を守る闇バイトゼロプロジェクト」実施レポート

【1. 犯罪の実態と警鐘（県内情勢・検挙事例・社会的リスクについて）：埼玉県警より】

埼玉県警察による講話が実施され、県内の情勢や検挙事例をはじめ、万が一闇バイトに関わってしまった場合の社会的リスクについて説明がなされました。

【2. 闇バイト見極め授業（怪しい求人の特徴・SNSの危険性について）：当社より】

「怪しい募集表現（高収入・即日即金・SNSのDMへ誘導など）」や「裏バイトの隠語」を具体例とともに解説し、当社が作成した「闇バイトの可能性があるお仕事を分けるクイズ」に生徒たちが挑戦しました。参加した生徒からは「高時給すぎる案件は闇バイトかもしれないと気づけた」といった声上がり、自身で危険を見極めるリテラシーを高める機会となりました。

【3. 金融トラブル回避とお金との付き合い方（口座譲渡・転売の恐ろしさ）：埼玉りそな銀行より】

埼玉りそな銀行による金融リテラシー講話が実施されました。口座売買の危険性や、安易な携帯電話の転売防止について解説がなされました。

当社概要

労働市場における諸課題を解決し、誰もが働く喜びと幸せを感じられる社会の実現を目指す“Labor force solution company”をビジョンに掲げ、人材サービス事業とDX事業を運営しています。企業理念「私たち dip は夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」のもと、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

社 名：ディップ株式会社（dip Corporation）

代 表：富田 英揮（代表取締役社長 兼 CEO）

本 社：東京都港区六本木 3-2-1 六本木グランドタワー31F

電 話：03-5114-1177（代表）

設 立：1997 年 3 月

資本金：1,085 百万円（2026 年 2 月末日時点）

従業員数：3,155 名（2026 年 4 月 1 日時点の正社員）※契約・アルバイト・派遣社員除く

事業内容：人材サービス「バイトル」「スポットバイトル」「バイトル NEXT」「バイトル PRO」「はたらこねっと」、看護・介護業界の転職支援サービス「ナースではたらこ」「介護ではたらこ」などの運営、DX サービス「コボット」の開発・提供、他

上場証券取引所：東京証券取引所（プライム市場）

売上高：548 億円（2026 年 2 月期）

URL：<https://www.dip-net.co.jp/>

【本リリースに関するお問合せ先】

ディップ株式会社 広報部

e-mail：<https://campage.jp/dip/contact>